第24期定時株主総会招集ご通知に際しての
電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（2024年１月１日～2024年12月31日）

ポーターズ株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

（2024年１月１日から
2024年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47	37	955	1,039	－	－	48	1,088
当期変動額								
新株の発行	7	7	－	15	－	－	－	15
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0	－	1	－	－	－	1
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	268	268	－	－	－	268
連結範囲の変動	－	－	2	2	－	－	－	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	10	10	△40	△30
当期変動額合計	8	8	270	287	10	10	△40	257
当期末残高	55	45	1,226	1,327	10	10	8	1,346

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　４社

・主要な連結子会社の名称　PORTERS ASIA SG Pte. Ltd.
KIKAN flex株式会社
株式会社atB
ATB Lab Ltd.
PORTERS ASIA SG Pte. Ltd.は重要性が増したため、また、KIKAN flex株式会社は新規設立に伴い連結子会社としたため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称　PORTERS ASIA VIETNAM Company Limted
TalentEx Recruitment (Thailand) Co., Ltd.

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称　PORTERS ASIA VIETNAM Company Limted
TalentEx Recruitment (Thailand) Co., Ltd.

・持分法を適用しない理由　各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社atB及びATB Lab Ltd.の決算日は11月30日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

なお、これらの連結子会社について、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金　　移動平均法による原価法

ロ．棚卸資産

仕掛品　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産　　定率法を採用しております。
ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　８年～15年
工具、器具及び備品　　５年～ ８年

ロ．無形固定資産　　定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
ソフトウエア　　３年～ ５年

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社では顧客との契約に基づき、人材マッチングクラウドサービスとしてPORTERSを提供しております。顧客との契約から生じる収益は、ID利用料等、サービスを継続的に提供することにより生じるリカーリング売上と、PORTERSの利用のための導入・運用コンサルティング等から生じるスポット売上により認識しております。

リカーリング売上については、主に契約期間においてPORTERSのサービスが提供されることを履行義務と識別していることから、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期

間にわたり収益を認識しております。
スポット売上については、導入・運用コンサルティング等のサービスを顧客が検収した時点で当該サービスに対する支配が移転するため、当該時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、取引の対価は契約に基づき履行義務を充足してから概ね１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、その効果が及ぶ合理的な償却期間を見積り、５年間で均等償却をしております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

（のれんの評価）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 81百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

のれんを含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当連結会計年度において、のれんを含む資産グループの営業損益が継続してマイナスであることから、減損の兆候が認められましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれんを含む資産グループの帳簿価額を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローがのれんを含む資産グループの帳簿価額を上回るため減損損失の認識は不要と判断しております。

なお、減損の判定で必要な事業計画の見積りにおける主要な仮定は、利用社数及び利用社別単価の予測といった将来の売上高の予測であります。

将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、事業計画から大幅な乖離が生じた場合には翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

（ソフトウエア仮勘定の評価）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

ソフトウエア仮勘定　225百万円

(2)　会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当連結会計年度において、減損の兆候の有無の判定を行った結果、減損の兆候は無いものと判断しております。

会計上の見積りは、今後の経営環境等の変化などによって影響を受ける可能性があり、見積りと異なった場合、翌事業年度の連結財務諸表において、ソフトウエア仮勘定の評価に重要な影響を与える可能性があります。

3.　連結貸借対照表に関する注記

（1）　有形固定資産の減価償却累計額　15百万円

（2）　保証債務

以下の会社のスタンドバイ信用状に対して次の通り債務保証を行っております。

TalentEx Recruitment (Thailand) Co., Ltd.　7百万円

4.　連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　1,596,400株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式　63,600株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金は銀行借入により調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金を使途とした資金調達であり、流動性リスクに晒されております。ただし、固定金利であることから、金利の変動リスクには晒されておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

（a）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

（b）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入金については、月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

市場価格のない株式等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式及び出資金	45

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

６．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　837円94銭

（２）１株当たり当期純利益　168円28銭

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

８．収益認識に関する注記

(1)　顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 （自　2024年１月１日　至　2024年12月31日）		
	HR-Tech事業	Global HR-Tech事業	合計
リカーリング売上	1,767	－	1,767
スポット売上	118	37	155
顧客との契約から生じる収益	1,886	37	1,923
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	1,886	37	1,923

（注）１．リカーリング売上はPORTERSのID利用料等、サービスを継続的に提供することにより生じるものであります。

２．スポット売上はHR-Tech事業におけるPORTERSの導入コンサルティング売上のほか、Global HR-Tech事業におけるオフショア開発等に係る売上が含まれます。

(2)　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4) 会計方針に関する事項　④　収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)　当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	67
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	247
契約負債（期首残高）	151
契約負債（期末残高）	23

契約負債は主にリカーリング売上について、顧客に対してサービス提供前に対価を受領したものであります。

契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が１年以内の契約について注記対象に含めておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度末における残存履行義務に配分した取引価格の総額は、157百万円であります。当該履行義務は、HR-Tech事業におけるリカーリング売上に関するものであり、履行義務の充足につれて2025年から2029年の間で収益を認識することを見込んでおります。

株主資本等変動計算書

（2024年１月１日から
2024年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47	37	37	955	955	1,039	1,039
当期変動額							
新株の発行	7	7	7	－	－	15	15
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0	0	－	－	1	1
当期純利益	－	－	－	340	340	340	340
当期変動額合計	8	8	8	340	340	357	357
当期末残高	55	45	45	1,296	1,296	1,397	1,397

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式及び関係会社出資金　　移動平均法による原価法

② 棚卸資産

仕掛品　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　定率法を採用しております。
ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　８年～15年
工具、器具及び備品　　５年～ ８年

② 無形固定資産　　定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウエア　　３年～5年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社では顧客との契約に基づき、人材マッチングクラウドサービスとしてPORTERSを提供しております。顧客との契約から生じる収益は、ID利用料等、サービスを継続的に提供することにより生じるリカーリング売上と、PORTERSの利用のための導入・運用コンサルティング等から生じるスポット売上により認識しております。

リカーリング売上については、主に契約期間においてPORTERSのサービスが提供されることを履行義務と識別していることから、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

スポット売上については、導入・運用コンサルティング等のサービスを顧客が検収した時点で当該サービスに対する支配が移転するため、当該時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、取引の対価は契約に基づき履行義務を充足してから概ね１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式　295百万円

(注) 上記のうち、株式会社atB（以下、atB）の帳簿価額は153百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としております。関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化、株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、株式の評価損の計上が必要となります。

関係会社株式のうち、atBに係る株式は超過収益力を評価して取得しているため、当該超過収益力を反映させた実質価額により評価を行っております。

当事業年度においては、atBに係る株式の取得時に見込んだ事業計画の達成状況を確認し、事業計画の実現可能性を検討した結果、超過収益力の毀損は無いため、株式の評価損の計上は不要と判断しております。

なお、atBに係る株式の超過収益力の評価で必要な事業計画の見積りにおける主要な仮定は、利用社数及び利用社別単価の予測といった将来の売上高の予測であります。

事業計画は、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、翌事業年度の計算書類における関係会社株式の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　14百万円

（2）　保証債務

以下の会社のスタンドバイ信用状に対して次の通り債務保証を行っております。

TalentEx Recruitment (Thailand) Co., Ltd.　7百万円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高　0百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

6． 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	10百万円
株式報酬費用	4百万円
賞与引当金	3百万円
敷金償却	1百万円
一括償却資産	0百万円
税務上の繰延資産	0百万円
繰延税金資産合計	20百万円

7． 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社atB	所有 直接50.9%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注)	100	関係会社短期貸付金	100
子会社	株式会社KIKAN flex	所有 直接100.0%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注)	100	関係会社短期貸付金	100
				利息の受取(注)	0	未収収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

8． 収益認識に関する注記

（顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表　9.収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

9． 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	875円26銭
(2) 1株当たり当期純利益	213円84銭

10. 重要な後発事象に関する注記

（子会社への貸付）

当社は、連結子会社である株式会社KIKAN flexとの間で、2024年12月19日付で金銭消費貸借契約証書を締結し、2025年１月６日付で貸付を実施しております。

①　2024年12月19日付　金銭消費貸借契約内容

資金使途	労働者派遣会社向けの業務管理ソフトウエアの開発費用
貸付金額	100百万円
貸付実行日	2025年１月６日
貸付利率	年利0.80％